

令和5年度 法人業務実績について

令和6年7月24日



地方独立行政法人

大阪健康安全基盤研究所

Osaka Institute of Public Health

資料概要

1. 法人概要	3
2. 業務概要	8
3. 業務実績にかかる重点項目	11
4. 令和5事業年度業務実績の概要	14
5. 機能強化事業の進捗状況	22
6. 大阪・関西万博に備えた準備	25

1. 法人概要

大阪健康安全基盤研究所の創設

大阪府立公衆衛生研究所
(1880年 警察部衛生課)

大阪市立環境科学研究所
(1906年 市立大阪衛生試験所)



2017年4月 統合・独立行政法人化

2023年1月 移転・組織再編

設立目的

公衆衛生に係る調査研究、試験検査及び研修指導並びに公衆衛生情報等の収集、解析、提供等の業務を通じて、健康危機事象への積極的な対応をはじめ、行政機関等への科学的かつ技術的な支援を行い、もって住民の健康増進及び生活の安全確保に寄与することを目的とする。

キャッチフレーズ

地域とともに健康な未来へ ～公衆衛生の向上に寄与し、人々の健康増進に貢献する～

※地方衛生研究所等とは

保健所設置自治体は、地域保健法に基づき

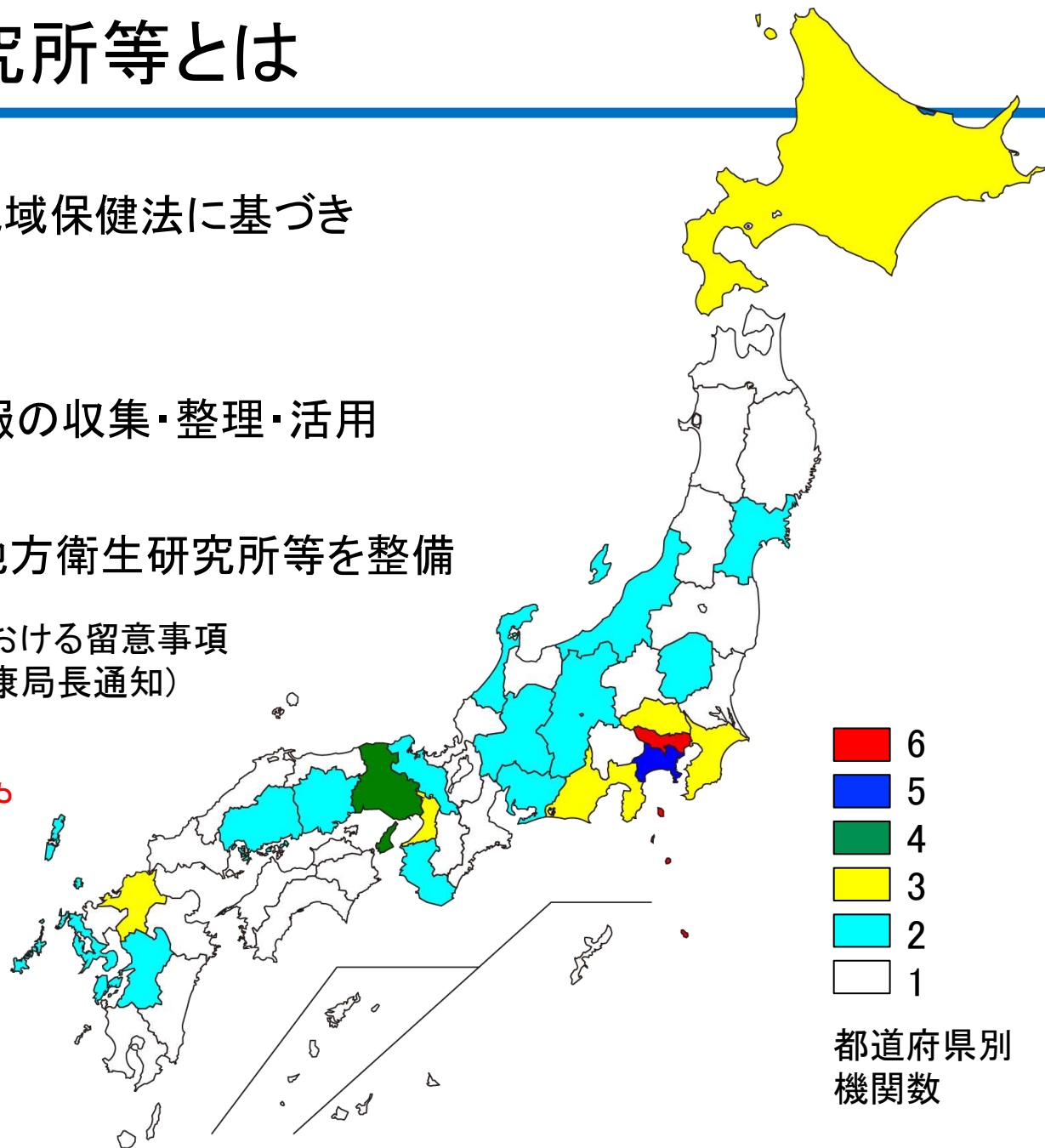
- ・調査研究
- ・試験検査
- ・地域保健に関する情報の収集・整理・活用
- ・研修指導等

を実施する機関として、地方衛生研究所等を整備

地方衛生研究所等の整備における留意事項
(令和5年3月 厚生労働省健康局長通知)

感染症法等の改正により、
感染症危機に備えた体制強化や
国・保健所等との連携強化が
求められている。

各都道府県、政令市、
一部特別区及び中核市
全国に84機関



※保健所等との連携

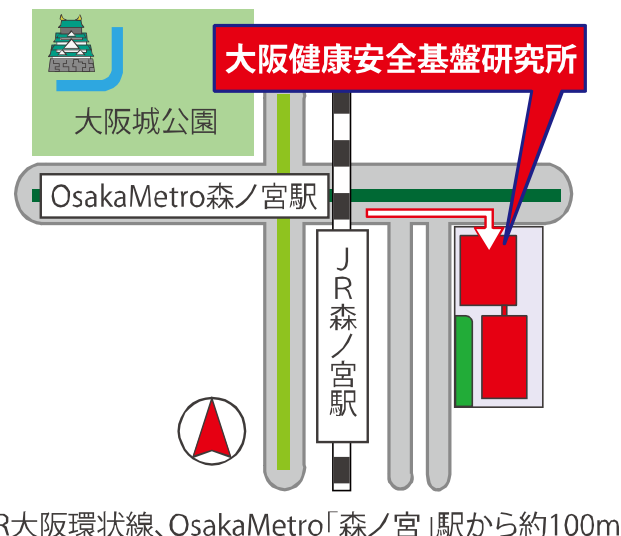


● 地方衛生研究所

⊕ 保健所(大阪市、堺市、東大阪市、高槻市、豊中市、枚方市、八尾市、寝屋川市、吹田市、府内9箇所)

1. 法人概要

施設概要



所在地	大阪市東成区中道1-3-3
最寄駅	森ノ宮 (JR、Osaka Metro)
竣工	2022年 (令和4年)
敷地面積 (内訳)	6,449.62 m ² 北館: 1421.06 m ² (鉄骨鉄筋コンクリート造 地上13階) 南館: 1310.33 m ² (プレキャスト・プレストレストコンクリート造 地上8階)
延床面積	21,025.73 m ²

1. 法人概要

役員及び組織体制

【役員】

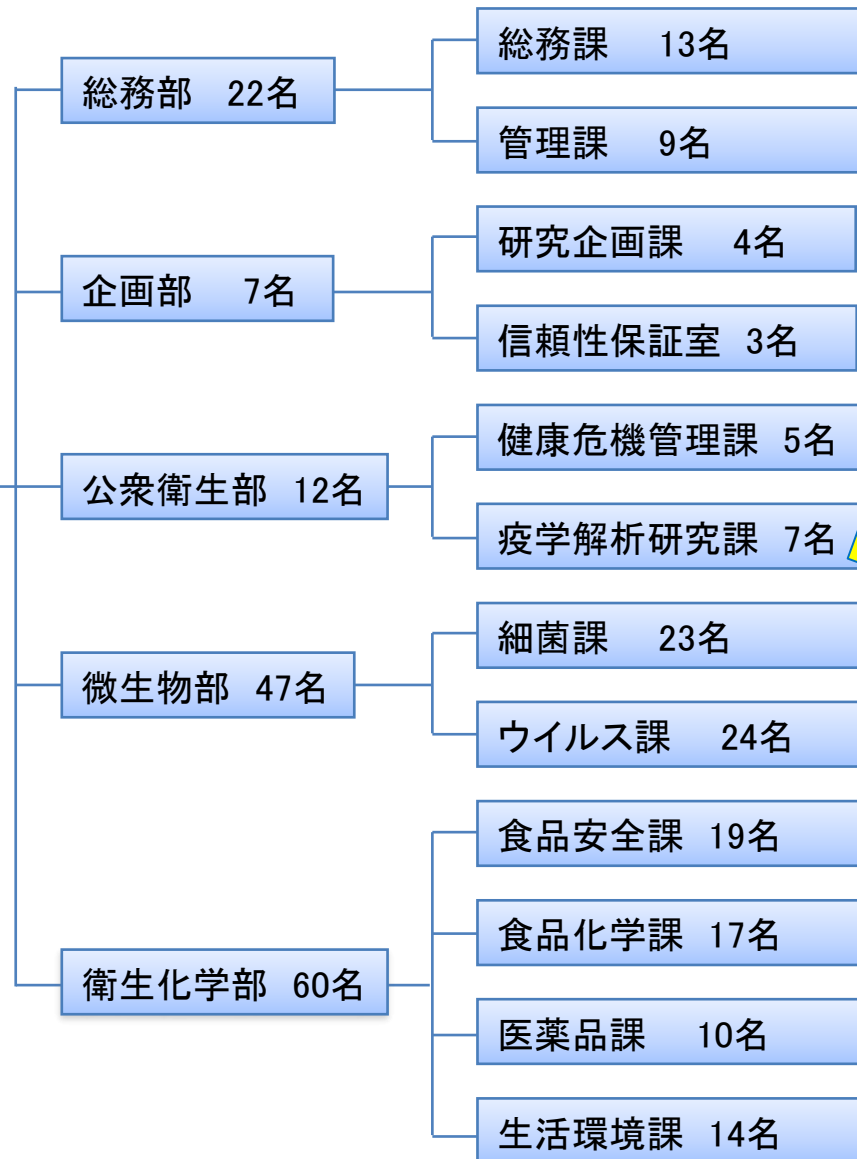
理事長 1名

副理事長 1名

理事 1名

監事 2名
(非常勤)

役職員数 151人
(令和6年3月31日現在 非常勤を除く)



R5.4 機能強化

2. 業務概要

総務部・企画部・公衆衛生部の主な業務

総務部

- ・法人の事務(人事労務、予算、経理等)
- ・研修関連業務

企画部

- ・企画調整、研究管理
- ・試験検査の信頼性確保
- ・広報関連業務

公衆衛生部

- ・健康危機管理対応
- ・基幹感染症情報センターの運営 (感染症法に基づく業務)
- ・疫学解析研究業務
- ・循環器疾患予防業務

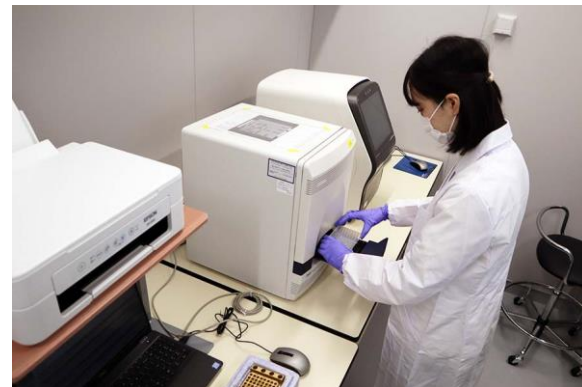


2. 業務概要

微生物部の主な業務

感染症法、予防接種法、食品衛生法に基づく検査業務

- ・食中毒の原因因子の検索・同定
食中毒原因微生物や衛生指標菌等の細菌学的検査
食中毒発生時の原因究明
- ・感染症の原因病原体の検索・解析
感染症の原因病原体の検査や解析、HIVの感染確認検査
定期接種対象疾病の抗体保有調査
- ・病原体を媒介する動物、節足動物の調査研究
節足動物の病原ウイルス保有調査、動物の病原ウイルス感染実態調査



2. 業務概要

衛生化学部の主な業務

食品衛生法、薬機法、水道法に基づく検査業務

- ・食品に関する試験検査

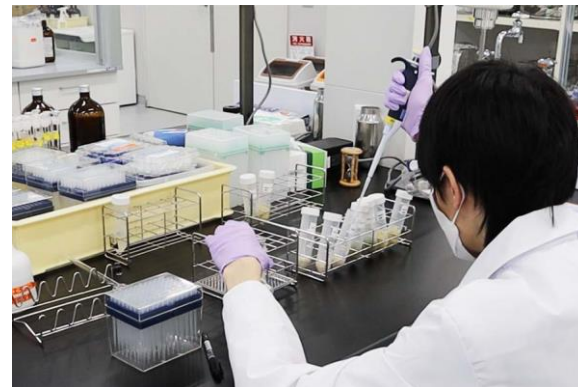
食品衛生に関する検査、食品表示に関する検査、特定保健用食品の許可試験

- ・医薬品に関する試験検査

医薬品の製品試験、後発医薬品の規格検査、健康食品や危険ドラッグ等の検査

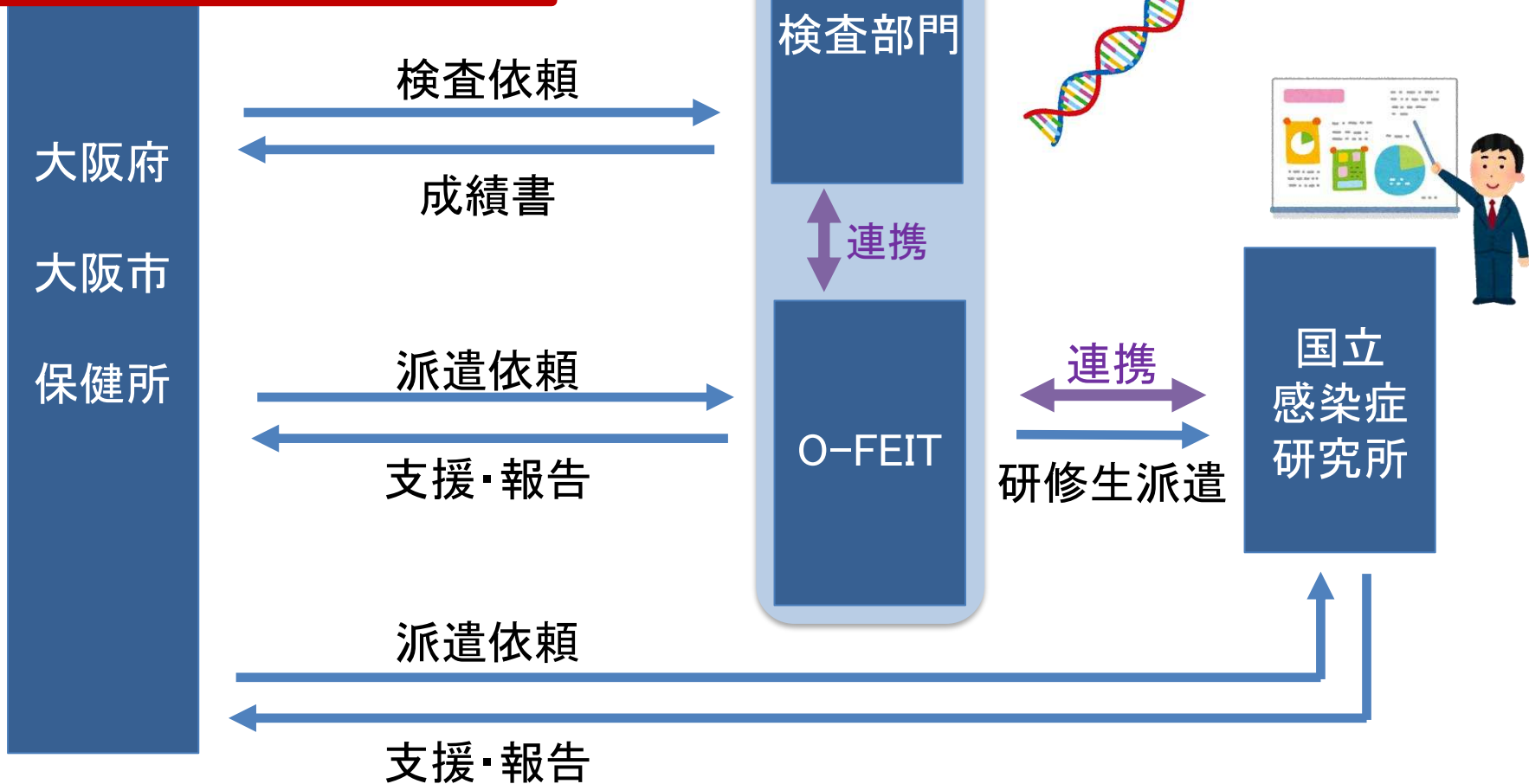
- ・生活環境に関する試験検査

水道水中の微量有害物質、環境中の微生物や放射線量の検査
繊維製品中のホルムアルデヒドや洗剤成分の検査



3. 業務実績にかかる重点項目（感染症対応）

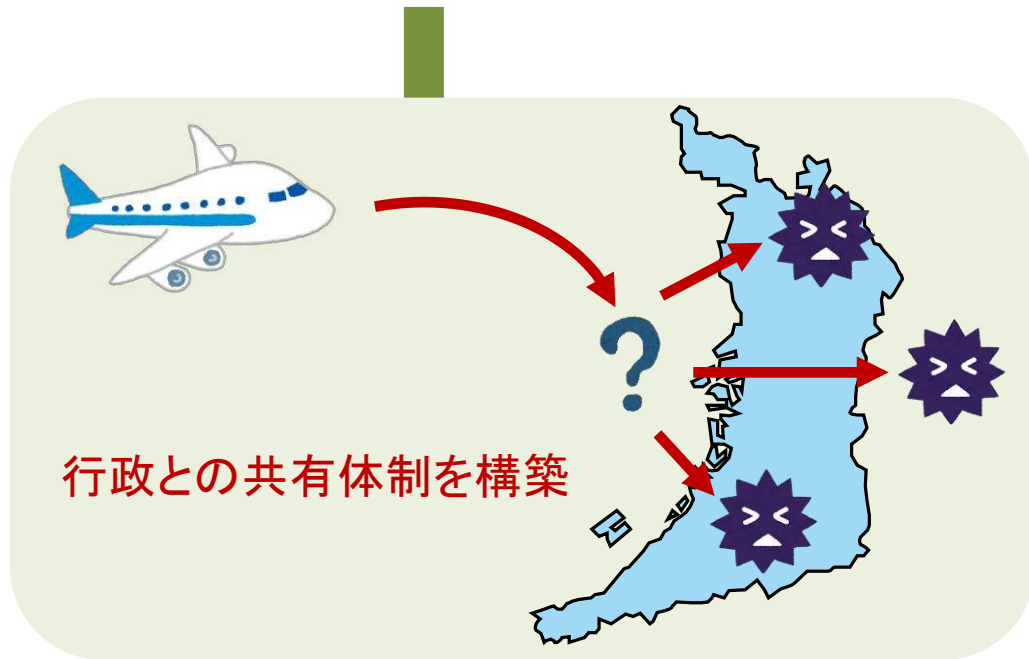
レジオネラ症
薬剤耐性菌症
腸管出血性大腸菌感染症
新型コロナウイルス感染症



3. 業務実績にかかる重点項目（麻しん対応）

府内の流行状況

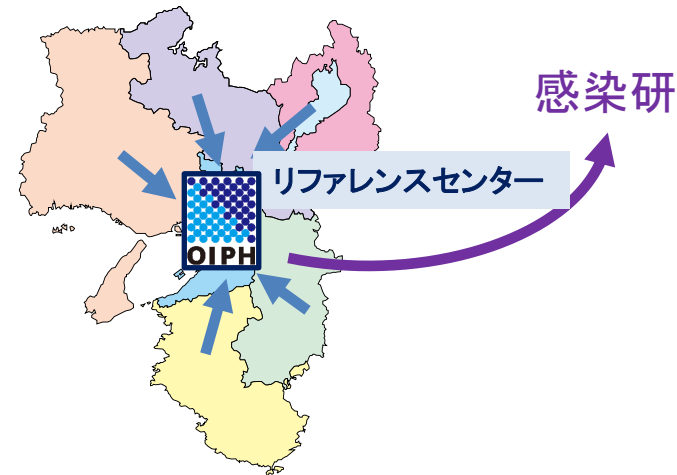
府内陽性患者の情報を集約
＜遺伝子型・発生状況等＞



大阪府・府内保健所等と共有

陽性遺伝子型

近畿地区内の集約



保健所支援

O-FEITによる資料作成
＜疫学調査手引き（麻しん版）＞

府内保健所に配布



3. 業務実績にかかると重点項目（疫学解析研究）

疫学解析研究課

機能強化

感染症グループ

発生動向変動の解析

- ・新型コロナウイルス感染症
実行再生産数の解析等
- ・RSウイルス感染症
流行規模の推定等

生活習慣病グループ

大阪府循環器疾患予防業務

- ・健診・保健指導・医療費データの分析
- ・行動変容推進事業のフォローアップ
＜禁煙支援＞＜高血圧対策＞＜糖尿病対策＞等
- ・地域における循環器疾患のリスクに関する研究
（フィールド研究：大阪府民、八尾市など）
- ・府民の健康づくり支援
府内医療保険者向け実態調査：特定検診・特定保健指導等
府内市町村国保支援：国保連合会保健事業支援評価委員会

公益財団法人 大阪府保健医療財団
(大阪がん循環器病予防センター循環器予防部門)

継承

継承

大阪府立健康科学センター

継承

大阪府立成人病センター



4. 令和5事業年度業務実績の概要

大項目番号:1

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 行政及び住民に対して果たすべき役割の維持と強化

(3) 試験検査機能の充実

○試験検査

重点

・検査の実施:エムポックス(昨年度より継続)

麻しん疑い症例(令和5年度は4年ぶりの流行)

重点

・薬剤耐性菌症例:稀な遺伝子を迅速に検出

O-FEITと連携し、院内感染の早期探知や感染拡大防止に寄与

重点

・レジオネラ症例:迅速スクリーニング法を考案

菌株の遺伝子型別により、レジオネラの曝露源の推定に寄与

重点

・ゲノム解析:新型コロナウイルス感染症(次世代シーケンサー)

解析結果を関係行政機関に適時提供

○精度管理

- ・内部精度管理記録の点検、内部監査等の実施
- ・外部精度管理調査に参加し、概ね良好な結果を確認
- ・安全文化を醸成を図るため、信頼性保証業務に関するニュースレターを発行
- ・外部機関の実施する技術研修に検査部門職員を派遣、技術習得による人材強化

4. 令和5事業年度業務実績の概要

大項目番号:2

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 行政及び住民に対して果たすべき役割の維持と強化

(4) 調査研究機能の充実

○調査研究

- ・ 重点研究課題として「エムポックス(サル痘)ウイルスに関する研究」を選定・推進
- ・ 外部有識者による調査研究評価:対象課題の総合評価は、平均3.88(5段階評価)
- ・ 科学研究費申請促進事業:支援対象研究課題5件のうち2件が採択
- ・ 学術分野や産業界等との受託研究を10件、共同研究を24件実施

＜研究の論文発表・著書等による成果発表数及び外部資金への応募状況＞

	数値目標	
	単年度	5か年
成果発表	76件以上	380件以上
外部資金応募	40件以上	200件以上



	R4	R5
成果発表	91件	85件
外部資金応募	36件	49件

4. 令和5事業年度業務実績の概要

大項目番号:3

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 行政及び住民に対して果たすべき役割の維持と強化
 - (5) 感染症情報の収集・解析・提供業務の充実
 - (6) 研修指導体制の強化

○情報発信・研修

- ・ 新型コロナウイルス感染症の疫学調査支援活動で得られた発生状況の発信
府内保健所(5類移行後は、感染症情報センターホームページを利用)
- ・ 感染症情報センターホームページ:トピックス発信(府内感染症の流行状況)
梅毒、インフルエンザ、麻しんなど
- ・ 報道機関に対する連絡会を毎月開催し、大阪府の感染症情報等について情報提供
- ・ 実習室を活用した技術研修:公衆衛生分野の人材育成に貢献

＜府内関係職員を対象とした技術研修回数及び国内外関係者の研修・見学者数＞

	数値目標	
	単年度	5か年
技術研修	12回以上	60回以上
研修・見学	200人以上	1000人以上



	R4	R5
技術研修	20回	23回
研修・見学	317人	246人

4. 令和5事業年度業務実績の概要

大項目番号: 4

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 行政及び住民に対して果たすべき役割の維持と強化
 - (1) 健康危機事象発生時等における研究所の果たすべき役割
 - (2) 平常時における健康危機事象発生時への備え
2. 地方衛生研究所の広域連携における役割

○広域連携

- ・ 国立感染症研究所と連携し、O-FEITが府内保健所の疫学調査等を支援
- ・ 2025年日本国際博覧会に向けた感染症リスク評価
国立感染症研究所に協力
- ・ 近畿のレファレンスセンター(衛生微生物技術協議会)
16種中12種の微生物等を担当
近畿の地方衛生研究所からの技術協力依頼に対応
- ・ 他の地方衛生研究所及び大阪市立環境科学研究センターと共同研究を実施
- ・ 府内保健所等(中核市)から2,286件の依頼を受け、検査を実施

4. 令和5事業年度業務実績の概要

大項目番号: 4

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

3. 特に拡充すべき機能と新たな事業展開

(1)健康危機管理対応

○健康危機管理

- 重点・ 大阪府内で発生した麻しん症例に関する疫学解析情報を整理
府内関係機関と横断的な情報共有体制を構築
- 重点・ O-FEITによる活動:派遣要請に基づく疫学調査支援、相談対応
新型コロナウイルス感染症、薬剤耐性菌症、レジオネラ症、
腸管出血性大腸菌感染症等
- 重点・ ゲノム解析:新型コロナウイルス感染症クラスター事例について実施
患者疫学情報と合わせて解析し、管轄保健所へ報告
- ・ 2025年大阪・関西万博に係る感染症サーベイランス体制構築に向けて、協議を開始
(大阪府、大阪市、万博協会、FETP大阪拠点)
- ・ 国立感染症研究所の現地疫学研修に研究員を派遣

4. 令和5事業年度業務実績の概要

大項目番号: 4

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

3. 特に拡充すべき機能と新たな事業展開

(2) 疫学解析研究への取り組み

(3) 学術分野及び産業界との連携

○疫学解析研究

- ・ 機能強化の実施: 循環器疾患予防分野の疫学解析研究を開始
- ・ 循環器疾患予防対策業務: 大阪府内の健診・保健指導・医療費等のデータを分析
各自治体等の方針策定を支援
- ・ 生活習慣病に関する共同研究事業の実施: 八尾市との協定
- ・ 各種感染症に関する疫学解析研究を推進
新型コロナウイルス感染症、RSウイルス感染症、百日咳等

○学術産業連携

- ・ 大阪大学大学院医学系研究科及び薬学研究科との連携大学院を継続して開設
医学系研究科に大学院生1名を受け入れ
- ・ 医薬品承認審査や試験法の設定に関わる相談等に対応
行政又は医薬品製造業者等

4. 令和5事業年度業務実績の概要

大項目番号: 5

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 業務運営の改善

2 職員の能力向上に向けた取組

○業務運営・職員能力向上

- ・ 事務作業の効率化: グループウェアの利用、職員端末に接続するモニタの設置等
- ・ 研究体制の強化: 大阪・関西万博に向けた取り組み
 - 下水サーベイランスの検査法や実施体制の検討
- ・ 検査体制の強化: 検査室情報管理システム(LIMS)を導入
- ・ 開かれた研究所: 小学生向けのイベント「夏休み科学体験」の開催
- ・ 公衆衛生関係機関からの視察: 積極的に受け入れ
- ・ 職員採用: 研究職4名(医師1名含む)、事務職1名を決定
- ・ 職階別研修: 管理職研修・新規採用職員研修
 - 大阪府立環境農林水産総合研究所及び大阪産業技術研究所と合同で実施
- ・ 人事評価制度の運用: 説明会及び研修を実施
- ・ 職員表彰等規程に基づき、優秀職員等の表彰を実施

4. 令和5事業年度業務実績の概要

大項目番号: 6

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

第9 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置

第10 地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の業務運営並びに財務及び会計に関する
大阪府市規約第4条で定める事項

1 施設及び設備機器の活用及び整備

○業務運営・施設設備・その他

- ・ 健全な財務運営: ホームページを活用した一般競争入札の実施(35件)
- ・ 全職員を対象に不正事例についての会計研修を実施
- ・ 快適な職場環境の形成: 安全衛生委員会(各種活動)、産業医(健康相談・研修)
- ・ 環境への負荷低減: 法人環境方針に基づき各種数値目標を設定、達成
- ・ コンプライアンスや研究活動における不正防止について研修を実施
- ・ 「ファシリティマネジメント基本方針」の策定
- ・ 施設及び設備機器類の有効活用(大阪市立環境科学センター)
管理運営等に関する協定

5. 機能強化事業の進捗状況

統合・独法化
効果

1 健康危機管理対応能力の強化

広く最新の公衆衛生・健康危機管理情報を収集、評価
健康危機事象発生時に保健所等による実地疫学調査を支援

疫学調査チーム(O-FEIT)の活動 【大項目番号:4(小項目番号:8)】

大阪府内保健所で疫学調査支援活動を実施
新型コロナウイルス感染症、薬剤耐性菌症、レジオネラ症、
腸管出血性大腸菌感染症

府内保健所職員に対してケーススタディー形式の疫学研修の実施

国立感染症研究所実地研修を受講 【大項目番号:4(小項目番号:8)】

実地疫学専門家養成コースの研修： 研究員を派遣(研修期間:2年)

研修過程において、クラスター対策班の一員として活動し、大阪の感染
拡大防止に貢献

5. 機能強化事業の進捗状況

統合・独法化
効果

2 疫学解析研究の推進

疾病の流行に影響を与えている多様な要因を解析し、対応策を探索

☑ 疫学解析研究への取組み 【大項目番号:4(小項目番号:9)】

循環器疾患予防分野の疫学解析研究を開始

循環器疾患予防対策業務: 健診・保健指導・医療費等のデータを分析
各自治体等の方針策定を支援

感染症に関する疫学解析研究を推進

新型コロナウイルス感染症、RSウイルス感染症、百日咳等

3 試験検査の信頼性確保の推進

試験検査部門と独立した信頼性確保部門による内部監査

☑ 信頼性確保・保証業務の実施 【大項目番号:1(小項目番号:2)】

各種試験検査ごとに内部監査等を実施

外部精度管理: 食品衛生、感染症等(計21件)で概ね良好な結果を確認

5. 機能強化事業の進捗状況

統合・独法化
効果

4 府内中核市への支援

職員向け技術研修の実施、対応困難な高度な試験検査の受入

☑ 府内中核市への支援 【大項目番号:4(小項目番号:7)】

依頼検査の実施:2,286件（新型コロナウイルス、感染症、食中毒、食品等）

H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
542	1,262	2,837	11,799	5,804	2,136	2,286

5 学術分野・産業界への支援・連携

地方衛生研究所の特性を活かした共同研究の実施や相談機能の強化

☑ 学術分野・産業界への支援・連携 【大項目番号:2(小項目番号:4)】 【大項目番号:4(小項目番号:10)】

受託研究10件、共同研究24件の実施

行政、医薬品製造業者等からの医薬品承認審査等の相談に対応

大阪・関西万博に備えた準備（令和6年度～）

1: 先進的サーベイランス研究推進事業（大阪府・大阪市補助事業）

下水サーベイランスの実証研究の実施

- 病原体の早期探知を目的とした下水サーベイランス
- 公衆衛生情報との照合による疾患流行予測化等を研究

2: 感染症情報解析事業（大阪府委託業務）

大阪・関西万博感染症情報解析センター業務の実施

- 業務開始：令和7年1月～
- 感染症に関する情報の収集・解析
- 関係機関への情報還元
- 一般住民等への情報発信・啓発 等

3: 令和7年度大阪市食品衛生監視指導計画（大阪市）

万博会場における食品衛生検査の実施